

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分	
コード	名称			区分	コード	
事業名	416	保育所管理運営事業			会計	01 一般会計
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる			款	03 民生費
施策	2	保育所・幼稚園等における保育・教育の充実			項	04 児童福祉費
				目	04 保育所費	
				細目	101 保育所管理運営事業	
				細々目	01 保育所管理運営事業	
基本計画該当頁	76-78	担当部課	コード	603000	評価者	榊光裕
行革大綱の重点事項番号	7	名称	鳥ヶ原支所 健康福祉課		連絡先	59 - 2163 (内線) 30

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	0歳から小学校就学前までの子ども及び保護者 (対象件数)	保育に欠ける子どもが保育所において安定した生活と充実した活動ができる。また保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	・入所児童の保育事業 ・一時保育及び延長保育事業 ・保育所設備の保安管理業務委託	状況変化等 未満児の入所希望が増加しており、保護者のニーズに応じた保育を行うため、保育スペースの確保と保育士の配置が必要となっている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
保育所入所人数	人	目標	60	60	60
		実績	66	65	60
一時保育利用延べ人数	人	目標	65	60	60
		実績	64	52	60
延長保育利用延べ人数	人	目標	12	10	10
		実績	11	0	10
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	13 人
3 年間運営費	16,982 千円
4 市内の類似施設	各公立保育所

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
児童入所率	保育所の延べ定員数を分母とし、延べ入所者数を分子とする入所率を指標とした。	%	目標 100 実績 110	目標 100 実績 108	100	100
待機児童数	定員数に対し、入所できない児童数を見る。	箇所(人)	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	0	0

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	保育所は、保育に欠ける児童及びその保護者の就労支援という面からも重要な事業である。
有効性	4	近年は、保育及び保護者の就労支援に加えて、就学前の様々な子育て相談の機能も求められてきており、地域における身近な子育て相談所としての役割も果たしている。
達成度	4	少子化傾向が続いているが、逆に保護者の就労状況の変化に伴い、人口に占める入所率は横ばい傾向にあり、低年齢児の入所数が増えている。目標設定は保護者の就労状況及び出生者数等により変動するため不確定な要素を含んでいる。
効率性	4	公立保育所は、地域における児童福祉の向上のため設置されてきた経緯があり、入所者数のみだけでなく、地理的要件等も勘案し、保育事業を推進していく必要がある。運営に関しては合併後統一の基準(配置職員数、給食等)により実施している。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	行政改革の意見を尊重し、現在保育所のあり方を検討するため関係各課で構成する庁内検討会議を立ち上げた。今後は地域における保育ニーズを検討したいと考えています。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容						
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)				
委託	⇔	賃金		4,834	賃金		5,196	賃金		10,525	賃金		10,500				
		需用費		7,456	需用費		9,135	需用費		8,687	需用費		8,600				
		委託料		1,160	委託料		1,086	委託料		1,104	委託料		1,100				
		その他		1,490	使用料及び賃借料		205	使用料及び賃借料		252	使用料及び賃借料		250				
						役務費		218	役務費		266	役務費		260			
				その他		1,142	その他		1,935	その他		1,900					
進捗率(%)				事業費計(A)		14,940	事業費計(A)		16,982	事業費計(A)		22,789	事業費計(A)		22,810		
事業投入人員		人件費(B)	7.33	人	52,776	人件費(B)	8.33	人	59,976	人件費(B)	8.33	人	59,976	人件費(B)	8.33	人	59,976
フルコスト(A)+(B)					67,716				76,958				82,745				82,586

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	17年度	18年度	19年度	20年度
Aの財源内訳	国庫支出金	1,226	228	228	228
	県支出金		107	494	500
	地方債			4,685	4,600
	受益者負担		638	705	700
	その他	688			
	一般財源	13,026	11,324	16,752	16,582
計	14,940	16,982	22,789	22,810	
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	次世代育成支援対策交付金1/2 一時保育促進事業費補助金2/3 次世代特別保育推進事業補助金1/2	次世代育成支援対策交付金1/2 一時保育促進事業費補助金2/3 次世代特別保育推進事業補助金1/2	次世代育成支援対策交付金1/2 一時保育促進事業費補助金2/3 次世代特別保育推進事業補助金1/2	次世代育成支援対策交付金1/2 一時保育促進事業費補助金2/3 次世代特別保育推進事業補助金1/2